

社会課題の変遷

土木工事の
労働生産性向上

国土インフラ
(鉄道、道路、港湾、ダム)の
整備・拡充

環境汚染への対応

循環型社会の実現
新興国のインフラ整備



1919 •日本工具製作株式会社設立登記
8月13日が創立記念日となる
•トンボ印を商標登録

1920 •臨時株主総会を実施
矢野松三郎が専務取締役役に就任
•初商品となるショベルを発売

1921 •本社を明石市に移転

1923 •関東大震災復興資材の供給

1932 •鍛造工場、柄材乾燥倉庫の建設

1933 •ロール圧延工場の建設決定

1934 •第二工場開設

1938 •第三工場稼働

1945 •戦災で工場の大半が焼失

1946 •第一工場の復旧
•第二工場竣工。製材、木柄製造再開

1948 •第四工場竣工
•重要物資指定工場に指定される

1949 •大阪証券取引所に有価証券上場登録

1950 •朝鮮事変によりショベル特需となる

1951 •ウインチ、ミキサの製造に着手

1956 •コンクリートプラントの完成

1958 •アスファルトプラント1号機完成

1959 •東京出張所開設

1960 •電子管操作式
アスファルトプラント1号機完成

1962 •東京証券取引所に株式上場

1963 •自動式コンクリートプラント1号機完成

1964 •江井ヶ島工場に本社機能を移転

1966 •全自動式コンクリートプラントの
製造開始
•ベルトコンベヤの製造開始

1968 •日工株式会社に社名変更
•砕石プラント1号機が完成

1969 •オペレーター研修センター開設

1971 •日工電子工業株式会社設立

1974 •西ドイツのバーナメーカー、
ベニング・ホーヘン社と技術提携
オランダ、フィリップ社と技術提携

1975 •環境対応型アスファルトプラント
CNAPシリーズ開発

1976 •トンボ会発足

1977 •リサイクルプラント、合材サイロ開発

1981 •第1回BPオペレーター研修実施

1983 •日工ゲート株式会社設立
•BonDシリーズ
(Bag-filter on Dryer) 完成
•WISEシリーズ
コンクリートプラント開発

1992 •関西国際空港向けアスファルトプラント
現地組立工事プロジェクト参入

1994 •トンボ工業株式会社設立
•第100回APオペレーター研修会実施

1995 •日工セック株式会社設立

1997 •日工マシナリー株式会社設立

1998 •ISO9001認証取得

1999 •北京駐在員事務所開設

2000 •土壌浄化プラント開発

2001 •日工(上海)工程機械有限公司設立

2007 •日工グループ企業憲章制定

2008 •液体バイオマス(化石燃料代替)バーナの開発
•株式会社前川工業所を子会社化

2012 •東北支店に「震災復興プロジェクト」が発足
•大規模土壌浄化プラント開発
•固体バイオマス(化石燃料代替)バーナの開発

2013 •震災復興用プラントを開発

2014 •リサイクル合材主体アスファルトプラント
MBDシリーズを開発
•DASH-Hyperミキサ開発

2015 •新型アスファルトプラント
VPシリーズ開発

2018 •明石本社敷地内にテクノセンター新築
•本社1Fショールーム新設、CSC強化
•モバイルプラント事業本格始動
•創立100周年記念
「NIKKO MESSE 2018」開催

2019 •創立100周年
•100周年記念式典を開催

2020 •Nikko Asia(Thailand) Co.,Ltd.を設立
•Nikko Nilkholol Co.,Ltd.を設立

1919

1950

1970

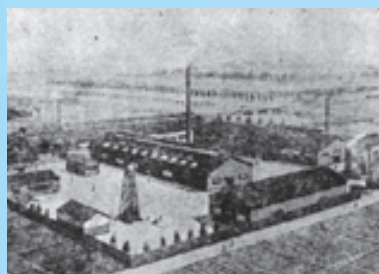
1990

2010

2021

創業の時代

第一次世界大戦の余波を受けて好景気に沸いた大正時代の日本では、貿易が伸張り、さまざま産業が発展。そうした中、当時日本一の年商を誇った神戸の総合商社、鈴木商店の幹部が中心となって、1919年8月、ショベルやスコップ、ツルハシ、建築用金物類の製造販売を行う「日本工具製作株式会社」を設立。



創業当時の本社工場

戦後復興と事業の拡大

1950年に朝鮮戦争が勃発すると、特需景気によりショベルなどの生産が拡大。旺盛な土木工事を反映して、1956年にコンクリートプラントの製造を開始した。またモータリゼーションの幕開けによる道路工事が拡大するなか、1958年にはアスファルトプラントの試作機を完成させた。工具メーカーから建築機械メーカーへの脱皮の土台を築く。



1958年 アスファルトプラント1号機の完成

建設機械メーカーへの脱皮

アスファルトプラントなどの建設機械や建設工事に不可欠なベルトコンベヤなどに業容を拡大させるなか、1968年に「日工株式会社」へ社名を変更。米国・ボーイング社、ドイツ・ベニング・ホーヘン社、オランダ・フィリップ社との技術提携を通じて時代のニーズに対応した製品開発を行う。



1968年 東名高速道路で初めての国産プラント採用
日工製NAP-602

舗装廃材リサイクルの推進と
アジアへの展開

1998年に環境事業部を設立して、プラントエンジニアリング技術を基盤として、環境に配慮した最先端プラント・装置の開発に着手。
2001年には、中国市場への本格参入を目指して日工(上海)工程机械有限公司を設立。
アスファルト舗装廃材を再利用するリサイクルプラントの開発(1977年)以来、全量のリサイクル利用を推進。



2013年 震災復興用プラントの投入

プラント製品の低・脱炭素化と
リモートメンテナンスの推進

2012年にアスファルトプラントに適用できる個体バイオマス燃料を開発。多様な代替燃料に適用できる燃焼バーナの製品化を通じてプラントの低・脱炭素化に注力。
顧客プラントへの事前予防型リモートメンテナンス拡充のため、制御・解析技術の高度化に取り組み、遠隔支援を強化。
2020年に東南アジア進出の拠点としてNikko Asia (Thailand) Co.,Ltd.を設立、上海現地法人に次いでアジア展開を加速。



2020年 Nikko Asia (Thailand) Co.,Ltd 設立